



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山本 敏博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	229,813	15.2	32,119	1.0	28,563	0.5	18,821	0.1	17,943	4.2	24,485	—
28年12月期第1四半期	199,542	—	31,796	—	28,412	—	18,809	—	17,215	—	△55,285	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	63.02		63.02	
28年12月期第1四半期	60.38		60.37	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....29年12月期第1四半期 217,261百万円(16.2%)、28年12月期第1四半期 186,990百万円(-)
 調整後営業利益.....29年12月期第1四半期 41,281百万円(15.4%)、28年12月期第1四半期 35,769百万円(-)
 オペレーティング・マージン.....29年12月期第1四半期 19.0%、28年12月期第1四半期 19.1%
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....29年12月期第1四半期 25,883百万円(20.1%)、28年12月期第1四半期 21,552百万円(-)
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....29年12月期第1四半期 90.90円(20.3%)、28年12月期第1四半期 75.58円(-)
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円	銭	
29年12月期第1四半期	3,104,324		983,873		934,585	30.1		3,294.12		
28年12月期	3,155,230		981,961		932,742	29.6		3,271.21		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	978,500	16.7	151,500	10.0	87,200	△2.4	86,600	3.7	303.71	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益.....929,500百万円(17.8%)
 調整後営業利益.....168,900百万円(1.4%)
 オペレーティング・マージン.....18.2%
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....111,800百万円(△1.0%)
 基本的1株当たり調整後当期利益.....392.09円(△1.0%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	288,410,000 株	28年12月期	288,410,000 株
29年12月期1Q	4,696,967 株	28年12月期	3,273,259 株
29年12月期1Q	284,750,790 株	28年12月期1Q	285,138,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国の新政権への移行や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、先行き不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2017 WORLD BASEBALL CLASSICの貢献などにより、売上総利益は1,039億66百万円（前年同期比4.7%増）と堅調に推移しました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が前年同期比5.8%増、米州（以下「Americas」）が同0.6%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同4.5%増となり、全体では同3.1%増となりました。また、M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、1,133億29百万円（前年同期比29.2%増）と大幅に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は2,298億13百万円（前年同期比15.2%増）、売上総利益は2,172億61百万円（同16.2%増）、調整後営業利益は412億81百万円（同15.4%増）、営業利益は321億19百万円（同1.0%増）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は258億83百万円（同20.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は179億43百万円（同4.2%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,039億66百万円（前年同期比4.7%増）、調整後営業利益は365億89百万円（同10.1%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は1,133億29百万円（前年同期比29.2%増）、調整後営業利益は46億98百万円（同84.6%増）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が4,598億67百万円（前年同期比5.5%増）、売上総利益は689億76百万円（同3.1%増）、営業利益は251億31百万円（同7.2%増）、経常利益は363億99百万円（同20.3%減）、四半期純利益は281億8百万円（同26.0%減）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2017年2月14日に公表した通期（2017年1月1日～2017年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,410	227,749
営業債権及びその他の債権	1,275,044	1,222,968
棚卸資産	18,862	21,847
その他の金融資産	17,814	15,436
その他の流動資産	60,621	69,848
小計	1,614,753	1,557,850
売却目的で保有する非流動資産	3,357	3,357
流動資産 合計	1,618,111	1,561,208
非流動資産		
有形固定資産	193,757	192,599
のれん	718,717	711,469
無形資産	274,074	264,843
投資不動産	37,837	37,683
持分法で会計処理されている投資	55,691	55,962
その他の金融資産	224,723	250,539
その他の非流動資産	13,183	12,375
繰延税金資産	19,133	17,643
非流動資産 合計	1,537,118	1,543,116
資産 合計	3,155,230	3,104,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230,496	1,126,408
借入金	130,490	59,060
その他の金融負債	26,781	41,944
未払法人所得税等	34,248	12,892
引当金	1,179	1,059
その他の流動負債	176,030	161,178
小計	1,599,226	1,402,544
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	8	8
流動負債 合計	1,599,235	1,402,553
非流動負債		
借入金	273,108	413,207
その他の金融負債	166,216	165,518
退職給付に係る負債	31,377	32,029
引当金	4,295	4,188
その他の非流動負債	20,141	19,369
繰延税金負債	78,893	83,585
非流動負債 合計	574,033	717,898
負債 合計	2,173,269	2,120,451
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,168	△28,966
その他の資本の構成要素	121,346	127,391
利益剰余金	657,203	661,799
親会社の所有者に帰属する持分 合計	932,742	934,585
非支配持分	49,218	49,288
資本 合計	981,961	983,873
負債及び資本 合計	3,155,230	3,104,324

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
(売上高(注)1)	1,195,570	1,260,292
収益	199,542	229,813
原価	12,552	12,552
売上総利益	186,990	217,261
販売費及び一般管理費	157,994	185,198
その他の収益	5,282	2,603
その他の費用	2,482	2,547
営業利益	31,796	32,119
持分法による投資利益	910	801
金融損益及び税金控除前四半期利益	32,706	32,920
金融収益	1,253	1,280
金融費用	5,547	5,638
税引前四半期利益	28,412	28,563
法人所得税費用	9,603	9,741
四半期利益	18,809	18,821
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,215	17,943
非支配持分	1,593	877
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.38	63.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.37	63.02

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業利益	31,796	32,119
買収により生じた無形資産の償却	5,460	7,833
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	328	327
その他の調整項目(その他の収益)	△2,919	△3
その他の調整項目(その他の費用)	1,102	1,003
調整後営業利益(注)2	35,769	41,281

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	18,809	18,821
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,170	16,011
確定給付型退職給付制度の再測定額	△8	27
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△396	14
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△61,683	△7,749
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△6,731	△2,667
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△105	26
税引後その他の包括利益	△74,094	5,663
四半期包括利益	△55,285	24,485
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△56,076	23,961
非支配持分	791	523

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222	
四半期利益							
その他の包括利益					△61,020	△6,733	
四半期包括利益	—	—	—	—	△61,020	△6,733	
自己株式の取得			△3				
配当金							
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
その他の増減				△0			
所有者との 取引額等合計	—	—	△3	△0	—	—	
2016年3月31日 残高	74,609	99,751	△20,158	48	110,112	3,488	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	利益 剰余金	合計			
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期利益			—	17,215	17,215	1,593	18,809
その他の包括利益	△5,530	△8	△73,292		△73,292	△802	△74,094
四半期包括利益	△5,530	△8	△73,292	17,215	△56,076	791	△55,285
自己株式の取得			—		△3		△3
配当金			—	△11,405	△11,405	△1,354	△12,760
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			—	△1,334	△1,334	△137	△1,472
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	115		115	△115	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	115	—	115	△12,855	△12,743	△1,492	△14,235
2016年3月31日 残高	78,224	△4,012	187,862	657,332	999,396	33,825	1,033,222

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					△7,289	△2,667
四半期包括利益	—	—	—	—	△7,289	△2,667
自己株式の取得			△8,798			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	—	△8,798	—	—	—
2017年3月31日 残高	74,609	99,751	△28,966	48	30,113	4,452

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			—	17,943	17,943	877	18,821
その他の包括利益	15,948	26	6,017		6,017	△353	5,663
四半期包括利益	15,948	26	6,017	17,943	23,961	523	24,485
自己株式の取得			—		△8,798		△8,798
配当金			—	△12,831	△12,831	△495	△13,326
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△489	△489	40	△448
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	27		27	△27	—		—
所有者との 取引額等合計	27	—	27	△13,348	△22,118	△454	△22,573
2017年3月31日 残高	100,385	△7,608	127,391	661,799	934,585	49,288	983,873

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	512,084	685,921	1,198,006	△2,435	1,195,570
収益(注)2	113,788	88,190	201,978	△2,435	199,542
売上総利益(注)3	99,308	87,702	187,010	△20	186,990
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	33,218	2,545	35,763	5	35,769
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△5,460
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△328
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,919
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,102
営業利益	—	—	—	—	31,796
持分法による投資利益	—	—	—	—	910
金融収益	—	—	—	—	1,253
金融費用	—	—	—	—	5,547
税引前四半期利益	—	—	—	—	28,412
セグメント資産(注)4	1,260,763	1,753,979	3,014,742	△133,753	2,880,988

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	538,159	724,221	1,262,380	△2,088	1,260,292
収益(注)2	117,897	114,004	231,901	△2,088	229,813
売上総利益(注)3	103,966	113,329	217,296	△35	217,261
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	36,589	4,698	41,288	△6	41,281
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△7,833
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△327
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	3
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,003
営業利益	—	—	—	—	32,119
持分法による投資利益	—	—	—	—	801
金融収益	—	—	—	—	1,280
金融費用	—	—	—	—	5,638
税引前四半期利益	—	—	—	—	28,563
セグメント資産(注)4	1,283,078	1,901,352	3,184,431	△80,106	3,104,324

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。